

資料編

I 制度の概要及び基礎統計

①厚生労働全般

人口構造/4 平均寿命/9 世帯構成/12 所得/14 労働経済の基礎的資料/15
社会保障関係費(国の予算)/18 社会保障給付費/20 社会保障の給付と負担/23
国民負担率/24 社会保障制度改革/26

②保健医療

(1) 医療保険
医療保険制度/27 保険診療の仕組み/30 医療費/32 医療保険制度の財政状況/36

(2) 医療提供体制
医療施設の類型/37 医療施設の動向/41 国立ハンセン病療養所及び独立行政法人国立病院機構等の概要/43 医療関係従事者/44 医療法に規定する病院の医師、看護師の標準数に対する適合率及び充足状況(平成30年度立入検査結果)/47
医療機能に関する情報提供/48 医療計画/49 救急医療体制/50 へき地医療対策/51
医療安全対策/52 医師の資質の向上/53 医療法人制度/55

(3) 健康づくり・疾病対策
保健所等/56 健康づくり対策/58 循環器病対策/66 歯の健康対策/67
がん対策/68 アレルギー疾病対策/72 肝炎対策/73 難病対策/75 感染症対策/78
予防接種/80 結核対策/81 エイズ対策/83 新型インフルエンザ対策/85
臓器移植及び造血幹細胞移植/86

(4) 医薬品等
医薬品・医薬部外品・化粧品承認・許可制度/88 体外診断用医薬品の承認審査/90
医療機器の承認・許可制度/91 医薬品・医療機器の製造販売後対策/93
医薬品副作用被害救済制度及び生物由来製品感染等被害救済制度/96
医薬品の研究開発と医薬品産業/97 医療機器/98 薬局/99 血液事業/100

(5) 健康危機管理体制
健康危機管理体制/101

③生活環境

食品安全行政/102 検疫所の業務/103 麻薬対策/104 水道行政/106
化学物質の安全対策/110 家庭用品の安全対策/111 生活衛生関係営業/112

④労働条件・労使関係

(1) 労働条件
労働条件の確保・改善対策/114 労働時間対策/116 賃金対策/119
労働者の安全と健康を確保するための施策/122 石綿による健康被害の救済/132
労働者災害補償保険制度/133 労働保険適用徴収制度/135 勤労者福祉の向上/137

(2) 労使関係
労使関係の安定/139 個別労働紛争解決制度/145

⑤雇用対策

民間等の労働力需給調整事業/147 若年者等雇用者対策/148
高齢者雇用就業対策/149 障害者雇用対策/150 外国人雇用対策/152
地域雇用対策/153 雇用保険制度/154 雇用対策/156

⑥人材開発

人材開発施策/161 ハロートレーニング（公共職業訓練）/162
障害者の人材開発/163 職業能力評価/164 技能の振興/165
キャリア形成支援/166 若年無業者等の職業的自立支援/167
外国人技能実習制度/168

⑦雇用均等・児童福祉

雇用における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進等/169
仕事と育児・介護の両立支援対策の推進/174 非正規雇用労働者対策/176
家内労働及び雇用型・自営型テレワーク対策/178 少子化対策/181 保育所等/186
DV（配偶者からの暴力）防止対策/188 児童虐待防止対策/189
母子家庭等の自立支援策/190 母子保健対策/192

⑧社会福祉・援護

社会福祉の実施体制/194 社会福祉法人/195 社会福祉協議会/197
社会福祉施設/198 福祉に携わる人材/202 社会福祉士及び介護福祉士/204
民生委員・児童委員/205 ボランティア活動/207 生活保護制度/208
日常生活自立支援事業/210 生活福祉資金貸付制度/211 消費生活協同組合/212
戦傷病者・戦没者遺族等の援護/213 戦中・戦後の労苦継承/215
慰霊事業/216 中国残留邦人等に対する援護施策/219

⑨障害者保健福祉

障害福祉サービスに係る自立支援給付/221 自立支援医療制度/224
身体障害者福祉施策/225 障害児・知的障害者福祉施策/226
精神保健医療福祉施策/227 発達障害者支援施策/229

⑩高齢者保健福祉

介護保険制度の概要/230 介護保険の基盤整備/234 介護保険制度の実施状況/235
介護保険制度の財政状況/239

⑪年金

年金制度の概要/240 年金額・保険料の推移/247 年金積立金の管理・運用/249
年金財政の将来見通し/251 企業年金など/253 年金相談/256

⑫国際協力

国際協力/260 国際交流/270

⑬厚生科学

厚生労働省の科学技術施策/271 研究者等が守るべき倫理指針について/271
再生医療の適切な実施/272

II 参考

- 1 厚生労働省における政策体系（基本目標、施策大目標及び施策目標）
（第4期＝平成29年度～令和3年度）～政策評価の対象～/273
- 2 令和2年度に成立した主な法律等/278
- 3 年表/281
- 4 厚生労働省の機構/288
- 5 主な厚生労働統計調査等一覧/289